

庁議の概要

開催日 平成 25 年 5 月 7 日 (火)

◎項 目

- 1 2013 年度ゴールデンウィーク期間における観光客の動向について【観光振興部】
- 2 人口問題対策プロジェクトチームの平成 24 年度の取り組みについて【総務部】
- 3 縣市連携の推進について【総務部】
- 4 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

◎内容

1 2013 年度ゴールデンウィーク期間における観光客の動向について【観光振興部】

観光振興部から、2013 年度ゴールデンウィーク期間における観光客の動向について概要説明を行った。

【概要】

- ・ 県内主要 39 施設の利用者総数は約 24 万人。昨年との単純比較では 1 万 4 千人（6%）の増。
- ・ 平日 3 日間を含めた 10 日間の 1 日平均では 4% 減。（昨年より平日が 1 日多い）
前半 3 連休と後半 4 連休を比較すると 4% 増であり、平日を除く 7 日間では昨年を上回った。
- ・ テレビドラマ「遅咲きのヒマワリ」や高速道路の四万十町への延伸といった追い風を受けた西部地域のほとんどの施設で昨年を上回り、特にアウトドア系では大幅な伸び率。
- ・ 「リョーマの休日」キャンペーン 2 年目の更なる誘客を図っていく。

2 人口問題対策プロジェクトチームの平成 24 年度の取り組みについて

総務部から、人口問題対策プロジェクトチームの平成 24 年度の取り組みについて説明を行った。

【概要】

人口問題は特定の対策を実施すれば解決するというものではなく、あらゆる対策を組み合わせ、継続的に取り組んでいくことが必要という認識の下、本県や全国の人口動態の視点から本県が推進すべき施策の方向性などについて検討を行った。

<社会増減の状況と若年者の社会減対策>

○人口の社会増減は景気動向に影響を受けるため、全国と本県の有効求人倍率との相関が見られる。

- ・ 有効求人倍率の全国との乖離が大きい平成 18 年から 20 年には社会減が大きくなり、反対に乖離が小さい 21 年から 23 年には社会減が小さくなる傾向が現れている。
- ・ 社会減は進学、就職期である 15 歳から 24 歳の若年者がほとんどを占め、若年者の雇用の場の確保などの対策が不可欠である。

○公立高等学校卒業者の就職状況と、県内の大学・大学院の卒業者の就職等の状況

- ・ 高等学校卒業者の就職では製造業などで県外へ流出している者が多い。
- ・ 県内の大学・大学院卒業者の出身と就職状況から、県内からの入学 2 に対して 1 が県内への就職という状況。産業振興計画の着実な推進などにより、魅力ある就職先づくりに取り組むことが重要。

<産業振興計画の目標と担い手>

計画全体を貫く目標である「今後 10 年間の人口の社会増減をプラスにする」ことを前提に、

第一次産業を中心に目標達成と担い手に関する検討を行った。

○農業

- ・農家、農業従事者ともに減少しているが、一経営体当たりの経営規模は拡大しており、組織的経営体も増加傾向にある。
- ・農地を確保できないことが新規就農の障害になっており、農地の確保、集約が重要。
- ・今後、販売金額規模 1,000 万円以上の農業経営体の増加、中山間対策の視点から若者の雇用や地域で働くことができる場の拡大につながる取り組みの強化、また、農地の集積に関わる組織の体制強化も必要。

○林業

- ・林業就業者は平成 19 年以降増加。
- ・平均年齢の若返り傾向がある一方、国の手厚い支援体制により担い手確保ができていく状況であり、今後も制度の動向に留意が必要。

○漁業

- ・まぐろ養殖の生産額を 25 億円に伸ばすことで、4 年後の目標達成が可能。
- ・稚魚の規制や漁場拡大に課題があり、動向に注意が必要。
- ・漁業種別就業者の年齢構成や経営状況が把握できれば、担い手対策を含め、よりきめ細かい支援策の検討が可能。

<移住促進>

- 生産年齢人口の増加及び少子化対策のため、若年層の移住、U・I ターンへの取り組み等が必要。
- 高齢者世代の移住の経済効果、雇用効果につなげる取り組みが有効ではないかという観点から、都市部からの移住に伴う経済効果について試算。
 - ・60 歳の健康な夫婦 50 組、全 100 名が移住してきた場合、平均寿命までの 20 数年間で約 64 億円の経済波及効果と約 800 人の雇用創出効果が見込まれる。

<少子化対策>

○出生率と女性の有配偶率の状況

- ・本県の合計特殊出生率は高くはないものの全国平均と同程度。結婚している女性の出生率が高いことから、出会いのきっかけづくりの事業を継続・強化することが必要。
- ・出生率が全国上位の島根県と本県の比較では、20 歳から 30 歳代で島根県が大きく上回っているが、有配偶女性の 20 歳から 30 歳代の出生率は本県と島根県は同程度。20 歳から 24 歳では本県が島根県を上回る。

○東京圏の女性有配偶率と出生動向

- ・東京圏の出生率の低さは、東京都の女性の有配偶率の低さが影響していると考えられる。
- ・東京圏及び高知県の生涯未婚率は、東京都が他県を上回っており、特に女性で差が大きい。
- ・本県は男女ともに埼玉県、千葉県、神奈川県より生涯未婚率が高い傾向にある。

<大都市圏から非大都市圏への人口転出状況>

○平成 17 年の内閣府世論調査

- ・農山漁村地域への定住の願望に関し、「ある」「どちらかというところ」と回答した団

塊の世代を含む50～59歳の割合は28.5%。

- ・定年退職の際に地方への移住が進むのではないかと期待があったが、大きな動きには至っていない。
- ・「ある」「どちらかというところ」とあるの回答は、男性25.7%に対し、女性は16.3%。男女間に大きな意識の差が見られる。
- ・人口問題アドバイザーによると、男性は退職を機に第2の人生を考える。女性は友人などのつながりを失いたくないなど、意識に違いがある。また、都会の雰囲気や文化的要素という要因もある。
- ・移住先としては、行き来が便利な都市部近辺への希望が多くなっている。
- ・地域移住が難しい理由として、移動コストが挙げられる。
- ・今後の移住促進の取り組みでは、女性の視点が都市部近辺とは異なる点などを踏まえた戦略が重要になる。

<市町村の将来推計人口>

○県内の全市町村で将来推計人口が減少となる。

- ・高知市、安芸市、南国市、土佐市、香美市、香南市、馬路村は、平成52年に生産年齢人口の割合が50%を超える。

○人口動態の特に異なる5市町村の推計人口

(高知市)

- ・平成52年の生産年齢人口の比率は52%。ただし、65歳以上の高齢者の増加と生産年齢人口の減少により、平成22年の63%から人口11ポイントと大きく減少する。

(馬路村)

- ・平成22年に65歳以上の高齢者人口が多くなる。
- ・60歳未満の年齢別の人口構成のバランスが一定取れており、人口は1,000人から600人に減少するが、生産年齢人口と高齢者人口の割合はほとんど変化しない。

(室戸市)

- ・平成52年の人口は平成22年の4割、約6,000人まで減少。
加えて、生産年齢人口も13.8ポイント減少し、今回の推計では特に変化が大きい。

(大豊町)

- ・平成22年時点で50歳以上の人口が約3,600人。
- ・一方、50歳未満は約1,100人、50歳以上人口が3倍以上になり非常にアンバランスな状況。このため、平成52年の人口は3分の1にまで減少していく。

(その他)

- ・土佐清水市、東洋町、安田町、仁淀川町、中土佐町、越知町、四万十町、大月町も室戸市や大豊町と似たような人口構成。平成52年には人口が半分以下まで減少。生産年齢人口も22年を100とした場合、3割から4割程度になるという見込み。

(知事)

- ・基礎研究を積み上げていくことは大事なこと。
- ・いろいろなことを咀嚼して今後の施策に活かしてもらいたい。
- ・引き続きいろいろ多角的な分析の継続をお願いする。

3 高知市との連携について【総務部】

総務部から、県と高知市の連携について概要説明を行った。

【概要】

- ・高知市から、個々の政策分野において関係部局間での連携を深めるための協議を行いたい旨の申し出があった。
- ・具体的な協議については、高知市担当部局から県担当部局に連絡が入るが、県においても施策を進める上で市町村との連携は重要であるので、必要に応じて県から高知市に協議を申し出ること。
- ・なお、8月下旬に開催を予定している知事と高知市長による連携会議において協議をすべき事項を含めて積極的な協議をお願いする。
- ・高知市と協議を行った場合は、政策企画課までその概要の報告をお願いする。

4 各部局等の今週の動きについて【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局等の今週の動きに関する資料を配布の上、概要説明を行った。